

令和２年度　南海トラフ地震対策中部圏戦略会議　各機関の取り組み状況

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
中部管区警察局	・ ９月１日　中部管区警察局総合防災訓練を実施 ・ 11月20日　政府緊急災害現地対策本部運営訓練に参加 ・ 11月26日　中部管区広域緊急援助隊合同訓練を実施 ・ 2月12日　令和２年度ヘリによる映像共有訓練に参加
関東管区警察局	・ ９月１日　関東管区警察局総合防災訓練を実施 ・ 11月12～13日　関東管区広域緊急援助隊（関東甲信越10県）による合同救出救助訓練を消防・自衛隊の協力のもと実施
東海総合通信局	・ 6月29日　安否確認訓練実施 ・ 9月2日　防災訓練実施（情報伝達・安否確認、非常参集、災害対策本部設置・運営訓練） ・ 11月20日　代替庁舎移転訓練実施（第2合同庁舎会議室へ移転） ・ 12月17日　「災害時等の相互協力に関する協定」を陸上自衛隊第10師団と締結 ・ 2月3日　業務代行訓練を実施（近畿総合通信局間） ・ 3月10日　「災害時等における協力体制に関する協定書」をJCBA東海地区協議会と締結
信越総合通信局	・ 7月8～17日　令和2年7月豪雨時に長野県南部地域を含む広域で大雨や洪水、土砂災害等が発生し、長野県災害対策本部にリエゾンを派遣。通信障害等を報告するとともに、災害対策用移動通信機器や災害対策用移動電源車（以下「災対機器等」）の貸与について説明。 ・ 7月16日　「信越総合通信局　防災ポータルサイト」を更新 ・ 10月8日　「災害時に信越総合通信局が行う支援について（印刷資料）」を全市町村に送付 ・ 10月20日　新潟県原子力防災訓練の参観 ・ 11月17日　信越情報通信懇談会と共催で「情報通信利用環境セミナー　新たな情報通信技術で進化する防災対策」をオンラインで開催 ・ 12月中～1月上　年末からの大雪時に新潟県豪雪災害対策本部へ通信障害等を報告。災対機器等の貸与について説明。 ・ 3月4日、16日　新潟県糸魚川市と阿賀町で発生した地すべりについて、県や市町の災害対策本部から被害状況等を聴取。災対機器等の貸与について説明。
東海財務局	・ 9月1日　金融機関等に対し、金融上の措置（預金の払戻等）の要請に係る伝達訓練を実施 ・ 9月3日　災害対策本部の設置・運営訓練、シェイクアウト訓練、安否確認訓練を実施 ・ 9月18日　職員向け防災研修を実施 ・ 11月2日　シェイクアウト訓練等を実施 ・ 11月2～27日　災害時緊急要員の参集訓練を実施 ・ 11月19～20日　中部緊急災害現地対策本部運営訓練（内閣府主催）に参加

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋税関	・ 4月28日　安否確認システム受信確認訓練 ・ 5月22日　BCP改定案の内容確認及び机上訓練 ・ 6月22日　安否確認システム受信確認訓練 ・ 7月31日　安否確認システムを用いた情報伝達訓練の実施 ・ 8月25日　衛星携帯電話及び安否確認システムを用いた情報伝達訓練を実施。 ・ 8月30日～9月12日　防災訓練（災害対策配備用品の点検等）の実施 ・ 8月31日～9月1日　安否確認システムを用いた情報伝達訓練の実施 ・ 10月8日　救急法講習会（心肺蘇生法・AEDの取扱い方法等の応急措置に関する講義、実技）を実施。 ・ 10月22日　安否確認システムを用いた情報伝達訓練の実施 ・ 11月5日～20日　津波防災の日に係る訓練（徒歩登庁訓練、津波避難場所確認訓練、シェイクアウト訓練）を実施 ・ 11月16日　代替災害対策本部設置訓練を実施 ・ 11月25日　名古屋市港防災センターにおいて、防災体験講習会に参加 ・ 12月15日　防火訓練（消火器取扱訓練等）を実施 ・ 12月21日　衛星携帯電話を用いた情報伝達訓練を実施 ・ 1月26日　安否確認用メールアドレスを用いた情報伝達訓練を実施 ・ 2月14日　非常用発電機等の点検及び動作確認を実施 ・ 3月11日　東日本大震災経験者による講演会（Web）
名古屋国税局	・ 7月　大規模災害発生時の行動を記載した「避難マニュアル」を作成し、全職員及び非常勤職員に配付 ・ 7月　職員の安否確認から局報告までの流れを記載した「安否確認カード」を管理職員に配付 ・ 10月1日　防災訓練（避難訓練、災害対策本部の設置・運営訓練、AEDの使用訓練及び安否確認訓練）の実施 ・ 10月　非常時参集要員の参集訓練の実施
関東信越国税局	・ 5月4・10日　局及び管内税務署において安否確認システムを活用した訓練を実施 ・ 9月15日　局及び管内税務署において安否確認システムを活用した安否確認訓練を実施（約7,200人） ・ 9～10月　参集訓練、避難訓練、災害対応研修等を実施（管内税務署において順次実施） ・ 10月7日　合同庁舎入居官庁合同の防災訓練に参加（局）
東海北陸厚生局	・ 9月17日　安否確認メールの送受信試験を実施（272人参加） ・ 11月7日　地方厚生（支）局職員を対象とした防災研修（Skype）を受講（約40人） ・ 11月19日　緊急連絡（職員の安否確認等）訓練の実施（274人参加） ・ 11月19日、20日　緊急災害現地対策本部運営訓練に参加（1名参加） ・ 11月19日～12月18日　緊急参集訓練の実施（112人参加）

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
東海農政局	・ ８月 21 日～9 月 4 日 防災月間の周知を目的として、農政局「消費者の部屋」において備蓄に関する資料等を展示 ・ ８月 27 日 安否確認訓練、情報伝達訓練を実施 ・ ９月 1 日 災害対策本部設置・運営訓練を実施 ・ ９月 30 日 衛星携帯電話による情報伝達訓練を実施 ・ 11 月 5 日 シェイクアウト訓練、避難訓練、初期消火訓練を実施 ・ 11 月 20 日 中部緊急災害現地对策本部運営訓練（内閣府主催）に参加 ・ 愛知学院大学の協力を得て作成した「災害用備蓄食品活用レシピ」を消費者に配布、農政局 HP に掲載 （農政局 HP : https://www.maff.go.jp/tokai/shohi/seikatsu/heyarental/index.html） ・ 緊急時に備えた家庭用食品備蓄を推進するためのパンフレットを地方公共団体、消費者団体等に配布
関東農政局	・ ４月 30 日 安否確認訓練 ・ ９月 1 日 出先機関を含めた防災訓練（安否訓練、参集訓練、災害対策本部運営訓練）を実施
中部経済産業局	・ 10 月 23 日 可児工業団地（可児市）において、可児市や復旧関連事業者と資機材の調整・マッチング機能確立に向けた意見交換を実施 ・ 11 月 2 日 松阪中核工業団地（松阪市）において、官民連携ワークショップを開催
関東経済産業局	・ 11 月 1 日 九都県市合同防災訓練（埼玉会場）への参加 ・ 11 月 6 日 首都直下地震防災訓練において燃料供給訓練を実施（関東地方整備局と合同） ・ 1 月 28 日 防災フォーラム（セミナー）を開催（実会場とオンラインの同時開催）自治体を中心とした行政機関防災担当職員約 90 名参加） ・ ３月 11 日～18 日 緊急登庁要員による徒歩又は自転車での緊急登庁訓練を実施（コロナ感染症による出勤回避のため、日を分散して実施）
東京航空局	・ ９月 3 日 安否確認訓練、対策本部設置訓練 ・ ９月 15 日 緊急時参集訓練（机上） ・ ９月 29 日 津波警報発令時における対策本部・総合対策本部設置訓練（新潟空港との合同訓練） ・ 11 月 24 日～27 日 緊急時参集訓練（実働） ・ 11 月 20 日 中部緊急災害現地对策本部運営訓練（内閣府主催）
大阪航空局	・ 令和２年 9 月 15 日 大阪航空局総合防災訓練（約 50 人参加） ・ 令和 2 年 11 月 5 日 緊急地震速報訓練 ・ 令和 2 年 11 月 5 日 中部空港事務所地震津波避難訓練（約 30 人参加） ・ 令和 2 年 11 月 26 日 大阪航空局業務継続訓練（約 300 人参加）

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
関東東北産業保安監督部	・ ９月 10 日 11 日 緊急時における職員現地派遣に関する訓練 ・ ９月 日 ３月 12 日 安否確認訓練 ・ 7 月 30 日 3 監督部合同衛星携帯送受信訓練 ・ 11 月 1 日 九都県市防災訓練（埼玉会場）への参加 ・ 11 月 1 日～12 月 28 日 緊急時における非常参集訓練
中部運輸局	・ ５月 1 日 中部運輸局防災訓練（緊急伝達・安否報告訓練） ・ ６月 8 日 中部運輸局防災訓練（災害対策本部設営訓練） ・ 6 月 10 日 中部運輸局防災訓練（緊急伝達・安否報告訓練、災害対策本部運営訓練） ・ 8 月 31 日 中部運輸局防災訓練（災害対策本部設営訓練） ・ ９月 1 日 中部運輸局防災訓練（緊急伝達・安否報告訓練、災害対策本部運営訓練） ・ 11 月 5 日 中部運輸局防災訓練（緊急伝達・安否報告訓練、非常参集訓練、災害対策本部設営訓練、防災資機材稼働訓練、緊急地震速報対応訓練） ・ ３月 11 日 第 1 回災害ロジスティクス中部広域連絡会議（書面開催） （南海トラフ地震を想定した他機関が実施する訓練への参加） ・ ９月 1 日 中部地方整備局南海トラフ地震防災訓練 ・ 11 月 6 日 岐阜県物資輸送訓練 ・ 11 月 15 日 三重県・伊勢市・玉城町・度会町総合防災訓練 ・ 11 月 20 日 緊急災害現地对策本部運営訓練（南海トラフ地震想定） ・ 2 月 4 日 静岡県原子力防災訓練 ・ 2 月 19 日 第 2 回三重県総合図上訓練 ・ ３月 4 日 愛知県緊急物資チーム（本部チーム）図上訓練
北陸信越運輸局	・ 2 月 5 日 「南海トラフ巨大地震に対応したオンライン代替輸送訓練」を実施（北陸地方整備局と共同事務局）
国土地理院中部地方測量部	・ ６月 5 日 国土地理院中部地方測量部防災訓練（初動対応）を実施 ・ 7 月 2 日 中部地方整備局防災室と DiMAPS を活用した空中写真の緊急撮影に関する連携訓練を実施 ・ 8 月 28 日 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会訓練（情報伝達）に参加 ・ ９月 1 日 静岡県交通基盤部訓練（情報伝達）に参加 ・ ９月 1 日 中部地方整備局南海トラフ地震防災訓練に参加 ・ ９月 1 日 国土地理院災害対策本部運営訓練を実施 ・ 11 月 20 日 緊急災害現地对策訓練（南海トラフ想定）に参加

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
第四管区海上保安本部	・４月２３日 ・他機関への派遣時の現地確認訓練 ・８月３１日 ・他機関への派遣時の本部幹部現地確認訓練 ・９月 １日 ・愛知県災害対策本部運用訓練 ・ 同 ・三重県総合図上訓練 ・１０月 ２４日 ・田原市津波避難運連 ・１０月 ３１日 ・豊橋市津波防災訓練 ・１１月 １５日 ・三重県、伊勢市、玉城町、度会町総合訓練 ・１２月 ９日 ・伊勢湾ＢＣＰ協議会 災害対応ＲＰ訓練 ・１２月 １８日 ・夜間航空灯火機器設備及び航空機離着陸訓練 ・１月 １５日 ・三重県国民保護共同図上訓練 ・２月 １９日 ・三重県総合図上訓練 上記のほかに、第四管区海上保安本部地震災害対策本部運営訓練、安否確認訓練等の部内訓練を実施
陸上自衛隊第１０師団	・６月８日 岐阜県豪雨災害対応防災訓練（情報伝達訓練） ・９月１日 愛知県災害対策本部運用訓練 ・９月２日 三重県総合防災図上訓練 ・９月１３日 北名古屋市総合防災訓練（機動支援橋の展示等） ・年度を通じ、システム等を活用した、情報伝達訓練、災害時の即応訓練を実施 ・上記の他、東海・北陸６県における各自治体・機関等と約３０件の防災訓練（地震・津波、豪雨、火山、原子力等）を実施し、連携要領を確認
海上自衛隊横須賀地方総監部	・９月１日 長野県風水害図上訓練に参加 ・９月１日 横浜市災害対策本部運営訓練に参加 ・９月１４日 横須賀市大規模風水害避難訓練に参加 ・１０月６日 東京都図上訓練に参加 ・１１月６日 静岡県指揮官会議に参加 ・１１月６日 首都直下地震防災訓練（関東地方整備局）に参加
中部管区行政評価局	・９月２４日 愛知官公庁行政相談連絡協議会（３１機関で構成）を開催し、発災時の総合的な相談窓口の設置等を確認
名古屋法務局	・５月２８日、６月２５日及び１２月８日 震度５弱の地震発生を想定して、全職員を対象に電子メールによる安否確認訓練を実施。 ・６月２２日～７月３日を防災週間と定め、管内全局において、①災害発生に備えて確認しておくべき事項の確認、②各職場ごとに防災に関する職員会議の開催、③災害対策本部の設置・運営訓練、④衛星携帯電話通信訓練を実施。 ・７月から１２月までの間に、管内全局において、避難訓練を実施 ・１１月１７日 大規模地震発生を想定して、全職場を対象に衛星携帯電話通信訓練を実施。

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
岐阜県	○防災訓練の実施 ・８月３０日 ぎふシェイクアウト訓練を実施（約３９万人参加） ・８月３０日 岐阜県総合防災訓練実施 ・１０月２８日 県緊急対策チーム訓練（図上訓練）実施 ・１１月２０日 中部緊急災害現地対策本部運営訓練に参加 ○住民への防災教育の実施 ・公式YouTubeチャンネルで啓発動画（１０本程度）を配信 ・LINE公式防災アカウントで情報発信 ・９月から１月 県と市町村とが連携して実施する住民参加型の啓発事業「防災タウンミーティング」を開催（５か所５回実施） ・４月から３月に１２回（毎月１回）開催 げんさい楽座（大学教員等による講話及び参加者間の意見交換・交流）（６５１名参加） （清流の国ぎふ 防災・減災センター主催事業） ○地域の防災リーダーとして活躍する人材の育成 ・５月から３月 げんさい未来塾（防災人材の育成に携われる人材を指導教官のもとで育成）（塾生５名） ・１０月から１２月に３回開催 実践的地区災害図上訓練講座（９１名参加） ・１０月から１１月に３回開催 避難所運営基礎講習（５９名参加） ・８月から１２月に２回（１回につき２日間）開催 清流の国ぎふ防災リーダー育成講座（４８名参加） （いずれも清流の国ぎふ 防災・減災センター主催事業）
静岡県	・１１月２８日（土）～１２月６日（日）【感染症に配慮し実施】 地域防災訓練 地域の自主防・消防団・事業所等の連携体制を確認する訓練を感染症に配慮し実施。避難所運営訓練において、感染症対策を検証 ・３月６日（土）～１５日（月）（津波旬間） 津波避難訓練 津波旬間の中で、大津波の発生を想定し、住民が避難方法、避難場所等を確認する訓練を、感染症に配慮し実施

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
愛知県	○基幹的広域防災拠点の整備 ・大規模災害時に全国から救出救助部隊や支援物資を受け入れ、迅速に救出救助活動を展開し、的確に支援物資を供給する防災拠点の整備に向けた取組を推進。 ・現在、名古屋空港と名古屋高速道路の間にある豊山町・青山地区を選定し、概略設計や関係機関との調整を実施中。今後、「防災、減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の期間内である、2025年度の完了を目指し、集中的に整備を図っていく。 ○ゼロメートル地帯における広域防災拠点の整備 ・全国一の面積を有するゼロメートル地帯において、大規模地震時の堤防沈下や津波による浸水被害から、県民の皆様を守るため、浸水区域に残された人々を浸水区域外へ救出する広域防災拠点を県下４か所で整備に向けた取組を推進。 ・県内１か所の愛西市の広域防災拠点については、2021年度にヘリポートや防災倉庫等を整備し、2022年度中の供用開始を目指す。 ○防災ボランティア活動支援事業の創設に向けた取組 ・防災ボランティアは、大規模災害時に、被災者が生活を再建し、被災地が復興を遂げていく上で欠かせない存在であり。特に、南海トラフ地震など広域的な災害時には、県域を超えた相互支援の取組を促進していくことが極めて重要。 ・2021度に新たに「防災ボランティア活動支援事業」を創設し、交通費や資機材調達等の経費を助成し、被災地に駆けつけやすい環境を整え、活動の一層の活性化を図る。 ○イベント等 ・11月第２日曜日を「あいち地震防災の日」と定め、県民の皆様には防災への関心を持っていただき、地震への備えを進めていただくため、2007年度から毎年「あいち防災フェスタ」を開催している。2020年度は、あいち健康の森公園（大府市）で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。 ・10月11日、11月8日、11月22日 中日ハウジングセンターの県内３会場（各１回）において家具固定啓発イベントを開催 ・民間事業者と連携し、家具固定啓発チラシを配布 ○訓練 ・９月１日 シェイクアウト訓練を実施（約54万人参加） ・９月５日 令和２年度愛知県・安城市総合防災訓練を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止 ・11月１日 令和２年度愛知県・西尾市津波・地震防災訓練を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止 ・12月４日 愛知県・豊田市・愛知県トラック協会災害物流訓練を実施（7機関約50名参加） ・12月14日 愛知県・日進市災害物流訓練を実施（4機関約40名参加） ・12月22日 愛知県・知多市災害物流訓練を実施（3機関約40名参加） ・1月13日 愛知県・あま市災害物流訓練を実施（8機関約60名参加） ・1月20日 愛知県・豊橋市・豊川市・蒲郡市・田原市災害物流訓練を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
三重県	○防災意識啓発イベント ・９月27日 みえ風水害対策の日シンポジウム（玉城町保健福祉会館）（150人参加） テーマ：風水害から身を守るには何が必要か？ ・11月29日 みえ地震・津波対策の日シンポジウム（三重県立熊野古道センター）（130人参加） テーマ：巨大地震・津波発生後の避難から復旧までを考える ・３月6日 南海トラフ地震地域「防災・減災」シンポジウム2021（三重県総合文化センター）（150人参加） テーマ：情報と行動が命を救う ○訓練 ・11月15日 三重県・伊勢市・玉城町・度会町総合防災訓練 津波緊急避難所への避難訓練、救助機関と連携した救出救助訓練及び航空機等での被害状況調査訓練、新型コロナウイルス感染症対策を取り入れた避難所運営訓練、「物資調達・輸送調整等支援システム」を使用した物資輸送訓練
長野県	・９月１日 長野県大規模風水害図上訓練を実施 ・10月18日 長野県総合防災訓練を実施
名古屋市	・８月30日から９月５日を中心とした期間 なごや市民ぐるみ防災訓練を実施
静岡市	・９月１日（火）【感染症に配慮し実施】 静岡市総合防災訓練 市の防災体制を確認するため、情報伝達・参集訓練、災害対策本部立上訓練、感染症に配慮した避難所設置訓練などを実施 ・11月28日（土）～12月6日（日）【感染症に配慮し実施】 地域防災訓練 地域の自主防・消防団・事業所等の連携体制を確認する訓練を感染症に配慮し実施。避難所運営訓練において、感染症対策を検証 ・３月7日（日）津波避難訓練 津波旬間の中で、大津波の発生を想定し、同報無線や緊急通報メールによる情報伝達訓練を実施
長野県警察本部	・４月16日、９月４日 緊急事案情報一斉伝達システムを活用した安否確認訓練を実施 ・５月13日、９月25日 代替災害警備本部移設・通信確保訓練を実施 ・７月28日 解体予定病院施設を活用した、広域緊急援助隊救出救助訓練を実施 ・９月14日、15日 静岡県において、関東管区広域緊急援助隊警備部隊大隊別訓練を実施 ・10月22日 警視庁・東日本災害警備訓練施設において関東管区広域緊急援助隊警備部隊全体訓練を実施 ・10月30日 廃車予定バスを使用した災害救助訓練を実施 ・11月12日、13日 新潟県ニッソックスノープークにおいて関東管区広域緊急援助隊合同訓練を実施 ・12月8日 J R東日本、消防機関と合同の列車ジャッキアップ訓練を実施 ・2月16日 凍結した湖を活用した、広域緊急援助隊冬季救出救助訓練を実施

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
岐阜県警察本部	・４月15、22日、10月22日、11月5日 岐阜県防災情報モバイルネットワークシステムを活用した安否確認訓練 ・６月8日 岐阜県警察災害警備本部設置・初動対応訓練を実施 ・８月30日 岐阜県主催の岐阜県総合防災訓練に参加 ・９月7日 岐阜県警察総合防災訓練を実施 ・９月10日 岐阜県警察災害警備本部移設訓練を実施 ・10月28日 岐阜県主催の令和2年度岐阜県緊急対策チーム図上訓練に参加 ・11月9日 令和2年度岐阜県警察南海トラフ地震災害警備訓練を実施 ・11月9日 広域緊急援助隊、中部災害救助隊による被災者捜索訓練を実施 ・11月21日 岐阜県主催の令和2年度岐阜県原子力防災訓練に参加 ・11月26日 令和2年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練を実施
静岡県警察本部	・６月30日 災害警備本部設置・初動対応訓練を実施 ・７月21日 機動隊において、広域緊急援助隊の県別訓練を実施 ・８月26日 静岡県警察総合防災訓練を実施 ・８月30日～９月5日 防災週間において、各市町主催の防災訓練に管轄警察署が参加 ・９月14日～15日 静岡市内において、関東管区広域緊急援助隊第3大隊（山梨、新潟、長野）の大隊別訓練を実施 ・11月5日 本部災害対策課、清水警察署、JR清水駅と連携した津波避難広報を実施 ・11月12日～13日 新潟県警主催の関東管区広域緊急援助隊合同訓練に参加 ・12月2日 静岡県地域防災訓練において、各市町主催の訓練に管轄警察署が参加 ・2月4日 オフサイトセンターにおいて、原子力防災訓練（図上訓練）に参加
愛知県警察本部	・９月1日 愛知県災害対策本部運用訓練に参加 ・11月26日 中部管区広域緊急援助隊合同訓練を実施
三重県警察本部	・９月1日 令和2年度三重県警察総合防災訓練の実施 ・９月1日 令和2年度第1回三重県総合図上訓練への参加 ・11月15日 令和2年度三重県・伊勢市・玉城町・度会町総合防災訓練への参加 ・11月26日 令和2年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練の実施 ・2月12日 令和2年度へりによる映像共有訓練への参加 ・2月19日 令和2年度第2回三重県総合図上訓練への参加
（一社）中部経済連合会	・風水害対応や南海トラフ地震対応に資する講演会の開催 ７月14日 講演会（参加者：約 90名）、11月24日 講演会（参加者：約180名） ・10月 愛知県と地震・津波対策の整備促進および流域治水の推進に関する要請を実施 ・10月 東海・近畿・四国・九州の経済団体・自治体との共同宣言「南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言」を策定し、南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進実行委員会の一員として活動を実施 ・11月 『国土強靱化税制』の整備・創設に向けての要望』を全国8経連が共同で要望・発表 ・1月 東京一極集中の是正をテーマとした名古屋商工会議所との共同提言「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を策定・公表

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
一般社団法人長野県商工会議所連合会	・中小企業へのBCP 策定の推進、支援
名古屋港管理組合	・９月1日 名古屋港管理組合、名古屋みなと振興財団及び名管本庁舎PFI㈱を実施主体とした名古屋港管理組合防災訓練を実施 ・９月1日 シェイクアウト訓練実施（名古屋港管理組合防災訓練の中で実施）
四日市港管理組合	・四日市港津波避難マップの配布 ・津波避難誘導標識の7箇所増設 ・11月5日 津波避難訓練を実施（参加者：港運事業者、関係官庁、コンビニート企業など） ・2月19日 第2回三重県総合図上訓練に参加
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	・６月19日 関東防災連絡会 情報共有訓練（メール等の受信確認訓練）（各省庁、自衛隊、鉄道会社、NEXCO中日本（東京支社）、道路会社等） ・７月4日 首都直下地震道路啓開（八方向作戦）机上訓練（関東地方整備局（国道事務所）、首都高速道路、NEXCO東日本、NEXCO中日本（東京支社）） ・７月9日 西部方面本部指令班交通誘導係現地訓練（静岡県、NEXCO中日本（浜松（保）） ・９月1日 NEXCO中日本名古屋支社 第1回総合防災訓練、NEXCO中日本東京支社 第1回総合防災訓練 ・10月21日 伊勢原保全・サービスセンター道路啓開訓練（災害時の緊急交通路の早期確保を目的とした実働訓練） ・11月5日 「津波防災の日」に係る緊急地震速報訓練（内閣府、消防庁及び気象庁による緊急地震速報訓練にあわせた設備動作確認） ・11月16日 緊急輸送道路被害状況の情報受伝達訓練（神奈川県緊急輸送道路ネットワーク計画等策定協議会：横浜・相武・川崎国道事務所、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、首都高速道路、NEXCO東日本、NEXCO中日本（東京支社）） ・1月15日 原子力災害に関する基礎研修（原子力災害の基礎知識習得及び防護服着用等の実地研修）（静岡県 原子力安全対策課、NEXCO中日本（東京支社・静岡（保）、浜松（保）） ・1月18日 「防災とボランティアの日」に係る安否確認システム回答訓練 ・2月15日～26日 中部地方整備局 令和２年度 道路啓開行動確認訓練（NEXCO中日本（名古屋支社）） ・2月19日 令和２年度 第2回三重県総合図上訓練（三重県庁、地方災害対策部、三重県市町、関係機関、NEXCO中日本（名古屋支社）） ・3月1日 NEXCO中日本東京支社 第2回総合防災訓練 ・3月19日 NEXCO中日本名古屋支社 第2回総合防災訓練
名古屋高速道路公社	・4月26日 職員の安否確認等に関する情報伝達訓練を実施 ・7月15日 災害発生時の初動対応訓練を実施（1回目） ・8月28日 関係機関と連携した総合防災訓練を実施（シェイクアウト訓練含む） ・11月12日 津波防災の日に係る緊急地震速報訓練を実施（シェイクアウト訓練含む） ・12月14日 災害発生時の初動対応訓練を実施（2回目） ・3月2日 道路啓開情報伝達訓練（くしの歯防災システム）の実施
日本道路建設業協会中部支部	コロナの影響により、予定した防災訓練等の活動は中止となり、活動はありません。

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
中部電力株式会社	・ 8月30日 岐阜県・本巣市総合防災訓練にて、県との情報伝達訓練を実施。 ・ 12月1日に全従業員を対象とした全社防災訓練にて、シェイクアウト訓練を実施。(約10,000人参加) ・ 2月19日三重県総合図上訓練(Web会議にて参加)にて、県との情報伝達訓練を実施。
東京電力ホールディングス株式会社	○社内訓練 ・ 11月12日 東京電力パワーグリッド下田事務所にて津波避難訓練を実施 ・ 11月25日 東京電力パワーグリッド伊東事務所にて津波避難訓練を実施 ○対外連携 静岡県や国交省が主催する各種防災訓練に参加し、関係機関との連携確認を目指すもコロナの影響で全て中止(延期)。 ・ 8月30日 静岡県掛川市(菊川市)にて令和2年度静岡県総合防災訓練計画あり。高圧発電車の派遣要請対応等を調整するもコロナの影響で令和3年9月5日へ延期。 ・ 11月25日 静岡県伊豆の国市にて国交省主催道路啓開訓練参加調整するもコロナの影響で中止。 ・ 1月15日 静岡県(東部地域局・賀茂地域局)地震対策オペレーション2020(大規模図上訓練)ヘリエゾンを派遣し、東京電力パワーグリッド静岡災害対策本部と連携して停電・被害情報発信検証を計画するもコロナの影響で中止。 ・ 3月中旬 (前年度、静岡県下田市にて海上自衛隊にご協力いただき、大型車両海上輸送訓練を実現できたことをふまえ、)タンクローリーや油船による燃料海上輸送訓練を計画するも社内調整の結果、令和2年度訓練は、別箇所での訓練となり、静岡県内では実現できず。
関西電力送配電株式会社	・ 11月5日 南海トラフ巨大地震を想定した安否確認、被害状況把握、社外対応等の情報連携を確認する全社防災訓練を実施(以下は和歌山の活動) ・ 8月20日他 休日・夜間に震度6弱以上の地震が発生したと想定し、初動対応を指揮する「初動統括者」を中心とした、初動対応訓練を実施(和歌山支社ビル従業員対象、計4回実施) ・ 12月14日 南海トラフ巨大地震を想定した、各事業所間の情報連絡・共有、設備被害状況把握、設備被害調査の見通しの検討、社外対応等の情報連携を確認する和歌山支社(和歌山県、三重県)防災訓練を実施 ・ 2月19日 三重県総合図上訓練にて、高圧発電機車の派遣要請への連携を確認。
名古屋鉄道株式会社	・ 9月1日 南海トラフ地震に係る地震防災対策計画(鉄道事業編)の改正 ・ 9月28日 津波到達等により、列車内のお客さまが安全に線路上へ降車(避難)できるよう、列車からの避難誘導訓練を実施 ・ 10月1日 当日7:00に当社沿線地域で最大震度5強の地震が発生したことを想定し、災害時初動対応訓練を実施
近畿日本鉄道株式会社	・ 10月23日 南海トラフ地震を想定した事故災害復旧訓練実施(明星車庫) ・ 11月6日 南海トラフ地震を想定した津波訓練実施(鳥羽駅〜へ中之郷駅間) ・ 11月16日 南海トラフ地震に係る情報伝達訓練(名古屋統括部管内全部署) ・ 11月30日 安否確認訓練(全社員) ・ 2月19日 三重県図上訓練参加 ・ 3月30日 安否確認訓練(全社員)
中部国際空港株式会社	・ 9月1日 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためe-ラーニング形式による防火・防災講習を実施 ・ 11月5日 エアサイド(制限区域内)、ランドサイド、貨物地区などにおいて津波避難訓練を実施(参加人員 約100名)

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
西日本電信電話株式会社	○訓練関連 ・ 6月10日 三重管内において、新型コロナウイルス感染症拡大防止を踏まえ、「少人数立上」と「リモート情報伝達共有」訓練実施 ・ 6月18日 静岡管内において、新型コロナウイルス等を考慮した、少人数での態勢確立による防災訓練を実施 ・ 8月3日 静岡管内において、新本部員(8月人事異動者等)向けの静岡災害対策本部の立ち上げ訓練を実施 ・ 8月5日 三重管内において、新本部員(8月人事異動者等)向けの三重災害対策本部のオリエンテーションを実施(拠点分散リモート参集で実施) ・ 8月21日 岐阜管内において、新型コロナウイルスを考慮した、台風起因による豪雨災害を想定した訓練を実施 ・ 10月6-7、19-20日 岐阜管内において、NTT東日本長野支店グループとNTT西日本岐阜支店グループ合同による駆付訓練を実施(岐阜県側) ・ 10月9日 三重管内において、コロナ禍を踏まえたニューノーマルな災害対応の確立を目指し、風水害で起こりうる中継ケーブル被災を想定した訓練を実施 ・ 12月2日 静岡管内において、通信建設業者と連携し災害対策機器を使用した訓練を実施。 ・ 12月4-18日 三重管内において、10月9日に実施した防災訓練の振り返りおよび各班個別課題準備事項を踏まえた防災訓練を実施(各班内リモート対応) ・ 12月8日 東海ブロック(愛知、静岡、岐阜、三重合同)において、南海トラフ地震を想定した災害対策本部運用訓練を、 新型コロナウイルスを考慮したリモート対応での態勢確立による情報連携の確認を実施 ・ 12月8日 愛知管内において、南海トラフ地震を想定した災害対策本部運用訓練を、 新型コロナウイルスを考慮したリモート対応での態勢確立による情報連携の確認を実施 ・ 12月16日 岐阜管内において、新型コロナウイルスを考慮した、豪雪災害を想定した訓練を実施 ・ 3月26日 東海ブロック(愛知、静岡、岐阜、三重合同)において、南海トラフ地震を想定した災害対策本部運用訓練を、 前回訓練(12月8日)の振り返り課題の検証と合わせて、新型コロナウイルスを考慮したリモート対応での態勢確立訓練を実施 ○行政主催等の防災訓練・防災イベント等への参加 ・ 8月29日 岐阜県多治見市総合防災訓練 ・ 8月30日 岐阜県総合防災訓練 ・ 8月30日 岐阜県美濃市総合防災訓練 ・ 9月6日 岐阜県高山市総合防災訓練 ・ 11月29日 静岡県御殿場市防災訓練 ○協定関連 ・ 8月3日 岐阜県とNTT西日本岐阜支店において、「大規模災害時における相互連携に関する協定」 ・ 8月4日 愛知県とNTT西日本名古屋支店において、「災害時における通信障害の早期復旧に向けた連携に関する協定」 ・ 8月19日 三重県とNTT西日本三重支店において、「災害時における通信障害の早期復旧に向けた連携等に関する協定」

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
東日本電信電話株式会社	○訓練・防災会議関連 ・４月２７日 NTT 東日本長野支店コロナ禍での災害対策訓練を実施（リモート図上訓練） ・５月上旬～中旬 NTT 東日本長野支店設備グループ内でコロナ対応防護服の装着・脱着訓練を実施（８拠点） ・１０月１８日 長野県総合防災訓練に参加 ・１０月２７日～２８日 NTT 西日本岐阜支店グループとNTT 東日本長野支店グループ合同による駆付訓練を実施 ・１２月１日 NTT 関信越合同防災訓練（図上訓練）を実施 ・自治体主催の防災会議参加（１７回） ○イベント関連 ・９月２７日 信濃毎日新聞社子ども新聞掲載「公衆電話のかけ方講習会」の実施 ・１１月１７日 情報通信環境セミナーにおいて「NTT 東の災害対策」について講演 ○協定関連 ・６月３０日 長野県・中部電力パワーグリッド株式会社・東日本電信電話株式会社の３社による「災害時における相互連携に関する協定」を締結 ・１月１４日 長野県石油協同組合と東日本電信電話株式会社長野支店における「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」を締結 ・３月３１日現在 基礎自治体全 77 自治体中 49 自体と「災害時における相互協力に関する協定」を締結
NTT ドコモ東海支社	・６月１９日 NTT 西日本静岡支店防災訓練に参加 ・６月２５日 情報伝達訓練を実施 ・１１月５日 防災士を受験、42 名全員合格 ・１１月１６日 岐阜県防災ヘリ通信機器積載訓練を実施 ・１１月２４日 NTT-FT および中部電力様と災害関連商品・サービス勉強会を実施 ・１２月１０日 総合防災訓練を実施 ・１２月１８日 東海総合通信局様向け勉強会・見学会を実施 ・１月 名古屋港防災センターへドコモの災害対策取組展示を実施 ・１月１８日 静岡銀行様の防災訓練に参加 ・１月２７日 NPO 事業継続推進機構様への災害対策の取組講演を実施 ・３月１０日 静岡市と通信障害時オープンスペース利用に関する覚書を締結 ・３月１１日 静岡銀行様と災害時協力協定を締結
KDDI 株式会社	・９月１２日 イオンモール熱田店 外部連携訓練に参加 ・２月１９日 令和２年度第２回三重県総合図上訓練に参加
東邦ガス株式会社	・８月２８日 シェイクアウト訓練を実施。（約 5,800 人が参加） ・８月２８日～１０月 23 日 グループ総合防災訓練分散開催 ・９月 １日 名古屋市オープンスペース確保訓練 ・９月１２日 イオンモール熱田 防災イベントに出展 ・１０月 22 日 名古屋市地下街防災訓練 ・１１月 25 日 内閣府 EM ネットシステム訓練 ・３月 6、7 日 みなとアクルス防災教室に出展

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
(一社)岐阜県建設業協会	・５月２７日 災害又は事故時における情報の収集提供及び応急対策業務に関する合同勉強会を開催（木曾川上流河川事務所・木曾川下流河川事務所・岐阜県建設業協会共催） ・１２月９日 道路啓開実動訓練（岐阜国道事務所主催・美濃土木事務所主催・岐阜県建設業協会共催・美濃建設業協会共催） ・２月１５日～２月１９日 くしの歯防災システム訓練に参加（中部地方整備局主催）
(一社)静岡県建設業協会	・通年：令和元年度に策定した「建設企業における南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応ガイドライン」を会員に周知、会社の BCP への反映に努めた。 ・通年：静岡県との防災協定の拡充（災害補償、被災情報収集出動基準）を図った。 ・８月 20 日 令和２年度静岡県建設業協会県下一斉情報伝達訓練を実施 ・８月 31 日 静岡県総合防災訓練（災害時の協力者あつせん訓練）を実施 ・１月 10 日 静岡県地震対策オペレーション 2021（大規模図上訓練）（災害時の協力者あつせん訓練）を実施
(一社)愛知県建設業協会	・１１月 ６日 一般社団法人愛知県建設業協会災害支援情報共有システム（ASJK）を利用した会員安否確認訓練を実施（86 社参加）
(一社)三重県建設業協会	・１１月 ５日 第 6 回災害対応訓練 参加者 324 社 529 名（大規模災害を想定した三重県内全域での応援訓練）
(一社)中部地質調査業協会	・６月 29 日 中部地整との災害協定に基づき事業者リストの更新作業を行った。今年度は、登録会員 59 社、本店・支店・営業所を合わせて計 95 事業所が登録され、登録派遣人員数は 550 名となった。 ・９月 25 日 中部地方整備局管内で震度 6 弱の地震発生を想定して「防災訓練（情報伝達）」を実施した。 ５県にまたがる登録会員 95 事業所に対し、PC メールで情報収集を行う。回答率 83%であった。
(一社)日本建設機械施工協会中部支部	・５月 24 日 中部地方整備局が主催の「感染拡大防止下における大規模水害オペレーション訓練」に参加し、WEB 上で ICT 施工による破堤箇所の荒締め切り施工について紹介した。 ・７月 10 日～７月 21 日 当支部会員 1 社が「災害又は事故における中部地方整備局管内の緊急的な応急対策の支援に関する協定」に基づき、国道 41 号岐阜県下呂市萩原町にある道路排水設備の応急復旧を実施した。 ・７月 7 日～７月 21 日 当支部会員 10 社が令和 2 年 7 月豪雨災害で「広域災害等における災害対策用機械等の運用支援に関する協定書」に基づき、福岡県久留米市等へ排水ポンプ車及び照明車を運搬し、排水作業を行った。 ・９月 6 日～９月 9 日 台風 10 号による災害で九州地方整備局管内へ当支部会員 1 社が「広域災害等における災害対策用機械等の運用支援に関する協定書」に基づき、排水ポンプ車 1 台、照明車 1 台を運搬し、災害に備えた。
(一社)日本橋梁建設協会	・８月 24 日～９月 11 日 静岡県交通基盤部との災害応急協定に基づく「出勤要請・応諾訓練」（19 社） ・８月 28 日 名古屋高速道路公社 「防災訓練」（中部事務所長） ・１０月 2 日 名古屋高速道路公社 災害応急対策支援協定に関する意見交換会
(一社)建設コンサルタンツ協会中部支部	・９月 １日 東北支部管内での大規模地震を想定し、当協会の本部と各支部（全国 9 支部）とが連携した災害時対応演習（災害時行動等の連絡機能の検証）を実施。
(一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会	「中部ブロック災害復旧事業講習会」共同開催を今年度は新型コロナウイルス感染症の影響に中止 令和２年度は活動を行っておりません。

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
中部港湾空港建設協会連合会 (一社)日本埋立浚渫協会 中部支部 (一社)日本海上起重技術協会 (一社)日本潜水協会 全国浚渫協会東海支部	・包括協定に基づく「災害発生時の「連絡体制」並びに「人員・資機材等情報」を中部地方整備局並びに各港湾管理者に連絡し、情報を共有した」
(一社)港湾技術コンサルタンツ協会	・包括協定に基づき、災害発生時の「連絡体制」並びに「人員・資機材等情報」を中部地方整備局並びに各港湾管理者に連絡し、情報を共有した。 ・５月１９日 地震災害を想定した、協会内のインターネットを活用した情報伝達訓練を、初めて実施。訓練を踏まえて、協会の災害時の行動規定を一部見直した。 ・１月２８日 南海トラフ地震を想定した、中部地整港湾空港部との合同防災訓練（インターネットを活用した情報伝達訓練）を、当協会からのリエゾン派遣を組み込んで、初めて実施。
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部	・９月３０日 災害時連絡訓練を実施（土日祝日を含む勤務時間外に東海地方で震度６強の直下型地震が発生した事を想定し、当協会本部と６支部とで連携して実施）
全国浚渫協会 東海支部	・毎月(令和２年４月～令和３年３月) １回会員を対象にMCA無線を使用してMCA無線通信訓練を行った。
公益財団法人日本測量調査技術協会	・５月１５日付電子メールで事務局から提示された第１１回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議及び第５回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会の書面開催について、当協会の意思表示として「別紙１【意見及び審議結果回答用紙】」を５月１８日に返送。
(一社)建設電気技術協会 中部支部 事務局	・令和２年９月１５日 中部地方整備局三重ブロック防災通信機器接続訓練（木曾川下流河川事務所）に参加（１６人参加）
(一社)全国特定法面保護協会 中部地方支部	・４月１日 中部地整との災害協定に基づき事業者リストの更新作業を行った。今年度は、登録協会員５０社、本店・支店・営業所を合わせて６２事業所が登録された。 ・５月２５日 岐阜県との災害協定に基づく連絡会議（書面開催）に参加。 ・９月２日 静岡県にて防災訓練を実施。 ・９月３日 岐阜県との災害応援協定に基づく防災合同訓練を実施。 ・４月２１日～１０月１９日 岐阜県からの災害応援要請があり、６件対応した。 ・１１月２５日 南海トラフ巨大地震（マグニチュード９.０）の地震発生を想定して「防災訓練（情報伝達）」を実施。４ブロックにまたがる登録協会員６２事業所に対し、PCメールで情報収集を行う。回答率は８７.１％であった。
全国土木コンクリートブロック協会 中部地区連絡協議会	・中部地方整備局との災害協定に基づき、災害発生時の「連絡体制」の確認。並びに「資材保有状況」の報告。
東海商工会議所連合会	・６月１９日 ＢＣＰ策定ワークショップを実施（参加者数：４１名） ・９月１９日、１０月２日 あいち防災協働社会推進協議会との共催にて「防災・減災カレッジ」をオンラインで開催（参加者数：６９８名） ・１１月１９日 あいち・なごや強靱化共創センターとの共催にてＢＣＰ講習会をオンラインで開催（参加者数 １９名（１０／２２時点））
ソフトバンク株式会社	・０９月０１日 名古屋大規模災害時オープンスペース利用計画にかかる利用調整訓練 ・０２月１９日 三重県総合図上訓練

機関名	令和２年度に構成機関が実施した活動内容
独立行政法人都市再生機構 中部支社	○令和２年７月豪雨による対応 ・７月８日 令和２年７月豪雨に伴い、中部地方整備局災害対先本部にリエゾンを派遣。 ・７月１４日 内閣府との協定に基づき、住家の被害認定調査の被害認定支援※として岐阜県に職員を２名派遣 ※市町村向けの住家の被害認定業務説明会に講師等で参画 ・７月１６日 国土交通省から要請を受けて、被災者への一時的な避難場所として愛知県内のUR賃貸住宅を３０戸用意 ○被災地方公共団体支援に係る取組み ・６月１９日 内閣府と災害時の住家被災認定業務支援に関する連携協定を締結 ○訓練 ・９月１日 シェイクアウト訓練を実施（約２５０名参加） ・９月１０日 出前防災トークを実施（１８名参加） ・１１月１８日 総合防災訓練を実施（安否確認、一斉通報、緊急参集、防災備品の確認、現地災害対策本部設置に係る対応） ・１２月８日 被災地方公共団体への支援に係る連絡訓練を実施
名古屋地方気象台	・６月２４日 津波フラッグ運用開始 ・６月３０日 「南海トラフ地震臨時情報」及び「南海トラフ地震関連解説情報」の新たな形式の電文による配信を開始 ・８月４日 あいち聴覚障害者センターに協力し、「津波フラッグ」啓蒙動画作成に協力 ・９月１日 気象庁地震防災訓練を実施 ・１０月６日 防災講演会あいちを開催（主催：愛知県、名古屋市、名古屋地方気象台） ・１１月５日 緊急地震速報の訓練を実施 ・２月５日 西三河防災減災連携研究会 南海トラフ地震を想定したワークショップに参加